

令和3年度 基本評価調書①		所管部局	環境生活部	所管課	スポーツ振興課、東京オリンピック連携課	
施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成			施策コード	03171	
政策体系(中項目)	世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現			政策体系コード	3(5)B	
知事公約	C0069 C0070 C0117	総合戦略	A4511 A4512 A4521 A4522	国土強靱化	-	事務事業数 15
SDGs				総合判定	順調	

【1 Plan】

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・道民のスポーツへの関心を高めるため、国際レベルの競技大会やスポーツ合宿の誘致などを推進。 ・世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指し、戦略的な選手強化及び指導者の充実により競技力の向上を図る。 					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の競技スポーツは、特に冬季スポーツで目覚ましい活躍が見られてきたが、競技力を引き続き高めしていくためには、競技人口の減少や指導者の確保などへの対応が必要となっている。このため、世界の舞台で活躍する競技者の育成が必要。 					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等が誘致する大会に対する支援や国が進めるホストタウンの取組と連動した事前合宿の希望に係る情報収集や道内市町村への情報提供・マッチングとともに、東京2020大会に出場する選手団等を受け入れるホストタウン等が実施する新型コロナウイルス感染症対策を支援など ・有望選手（小中学生）の発掘育成、北海道スポーツ協会が行う選手強化等に対する支援など 					
予算額(千円)	R3	1,150,286	R2	824,927	R1	345,428
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	人	H28	H29	H30	最終目標(R7)	達成率	指標判定
本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数【暦年】	目標値		17	—	60	前回大会以上	120.0%	A
	実績値		20	—	72	—		
設定理由	「世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成」に係る取組の成果を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
H28年のリオデジャネイロ大会は20名、H30の平昌大会は72名が会場。いずれも前回大会を上回っており、達成度が100パーセントを超えている。国体や強化合宿参加への支援や有望選手の発掘育成など、競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れている。								

指標名②		R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値						
	実績値						
設定理由							
分析(主な取組と成果)							

指標名③		R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値						
	実績値						
設定理由							
分析(主な取組と成果)							

令和3年度 基本評価調書②	施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	施策コード	03171
---------------	-----	--------------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数【暦年】	20	—	72	60	A
目標（指標）の達成状況	H28年のリオデジャネイロ大会は20名、H30の平昌大会は72名が出場。いずれも前回大会を上回っており、達成度が100パーセントを超えている。国体や強化合宿参加への支援や有望選手の発掘育成など、競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れている。				指標総合判定	A
連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市で開催される東京2020大会のマラソン・競歩・サッカー競技の成功に向けた組織委員会への開催支援と併せ、おもてなしや機運醸成、魅力発信に取り組み、波及効果を本道の経済活性化や地域振興に結び付けるため、庁内関係部局の連携により、効果的な情報の収集・共有及び関連施策の総合的な推進を図ることを目的とし、「東京2020オリンピック札幌開催支援本部」を設置するとともに、具体的な検討や連絡調整のための下部組織として、「北海道『東京オリンピック・パラリンピック』プロジェクト推進委員会議（北のTOPプロジェクト）」を設置している。 ・（公財）北海道障がい者スポーツ協会の事業に助成、連携することにより、本道の障がい者スポーツの振興を図っている。 				連携判定	○
緊急性優先性	R2年11月に「第3次補正予算等に関する緊急要請」として、ホストタウン等のコロナ対策に対する支援を国に要望し、12月に対策予算案が閣議決定された。道においては、国の交付金を活用し、ホストタウン等が海外選手団を受け入れる際に実施する感染症対策を支援するため基金を設置した。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	目標（指標）が達成されているほか、必要となる庁内連携や国への要望を行っている。				総合判定（一次評価）	順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	R3の東京大会後は、関係市町村等との調整や競技団体・経済団体などとの連携を強め、冬季オリパラ大会の招致に向けた取組をより一層、推進する。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況（R3.3時点）	「東京2020オリンピック札幌開催支援本部」を活用して、国や大会組織委員会による新型コロナウイルス感染症対策の検討状況や、事業の進捗状況について庁内各部と情報共有を図り、大会の開催効果の全道波及を目指す。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	スポーツ教室や道有施設でのポスター掲示やパネル展示などを実施するなどのオリパラに対する理解促進や道内関係自治体との調整を行うとともに、市や経済界などとの情報共有や連携を密に図りながら、機運醸成や国への各種要望など、今後の招致活動に協力していく。